

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	116,342	109,885	158,495
経常利益 (百万円)	1,107	564	1,371
四半期(当期)純利益 (百万円)	806	229	1,024
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,631	822	2,015
純資産額 (百万円)	14,497	15,540	14,792
総資産額 (百万円)	67,658	67,443	66,829
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.55	3.57	15.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.35	22.97	22.06

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.23	△0.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、長期間にわたって個人消費に弱さがみられることや、一段の円安進行による原材料価格の高騰に加えて、欧州景気の停滞や中国経済の減速など海外景気に下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、繊維関連取引が減少しましたので、前年同期比6,456百万円、5.5%減収の109,885百万円となり、売上総利益は、前年同期比134百万円、1.3%減益の10,394百万円となりました。営業利益は、一般管理費が増加しましたので、前年同期比691百万円、50.9%減益の668百万円となり、経常利益は、前年同期比543百万円、49.1%減益の564百万円、四半期純利益は前年同期比576百万円、71.5%減益の229百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸・生地は、個人消費不振の長期化により大幅に減少しました。また、インナー製品のOEM取引や企画提案型の婦人ファンデーションも、円安による原材料価格の高騰が重なり減少しました。

アウター用の生地輸出は、円安が追い風となり、米国向けが好調に推移したことに加え、欧州やアジア向けも増加しましたが、アウター製品のOEM取引は、インナー製品と同様の影響を受けて、婦人向け、紳士向けともに減少しました。また、婦人アパレル事業も、販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比6,449百万円、6.7%減収の90,455百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比853百万円、68.0%減益の400百万円となりました。

②工業製品関連事業

塗料・樹脂の硬化用添加剤は、欧米やアジアでの取引が伸長し、米国における化学製品は円安の影響もあり堅調に推移しました。一方、フィルムは、前年並みとなり、機械は大型複合材成形機の取扱いが減少しました。また、理化学機器や化粧品原料などの輸入品は、円安進行の影響を受けて減少しました。

ホビー関連商品は、プラモデル用塗料のアジア向け輸出が増加しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比7百万円、0.0%減収の19,429百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比132百万円、29.1%増益の587百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、商品の増加などにより、前期末比613百万円増加の67,443百万円となりました。

負債は借入金の減少などにより、前期末比133百万円減少の51,903百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本およびその他の包括利益累計額の増加により前期末比747百万円増加の15,540百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,784,000	63,784	—
単元未満株式	普通株式 447,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式531株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	418,000	—	418,000	0.65
計	—	418,000	—	418,000	0.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130	8,169
受取手形及び売掛金	※2 34,937	※2, ※3 34,346
商品	10,542	11,423
未着商品	50	260
その他	1,869	2,490
貸倒引当金	△762	△1,002
流動資産合計	54,769	55,686
固定資産		
有形固定資産	5,414	4,914
無形固定資産	974	916
投資その他の資産	※4 5,671	※4 5,926
固定資産合計	12,060	11,757
資産合計	66,829	67,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,958	※3 28,265
短期借入金	16,149	16,345
1年内返済予定の長期借入金	1,496	1,497
未払法人税等	91	159
引当金	413	263
その他	2,803	2,821
流動負債合計	48,913	49,352
固定負債		
長期借入金	1,860	1,170
退職給付に係る負債	885	592
その他	377	788
固定負債合計	3,123	2,550
負債合計	52,036	51,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	895
利益剰余金	6,782	6,937
自己株式	△70	△71
株主資本合計	14,793	14,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	295
繰延ヘッジ損益	△1	52
為替換算調整勘定	163	294
退職給付に係る調整累計額	△88	△99
その他の包括利益累計額合計	△50	542
少数株主持分	49	49
純資産合計	14,792	15,540
負債純資産合計	66,829	67,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	116,342	109,885
売上原価	105,813	99,491
売上総利益	10,528	10,394
販売費及び一般管理費	9,167	9,725
営業利益	1,360	668
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	56	55
為替差益	—	46
その他	133	85
営業外収益合計	210	208
営業外費用		
支払利息	252	254
為替差損	94	—
その他	117	58
営業外費用合計	463	313
経常利益	1,107	564
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	15	22
投資有価証券評価損	44	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
事業撤退特別損失	—	52
その他	2	0
特別損失合計	79	76
税金等調整前四半期純利益	1,036	492
法人税、住民税及び事業税	216	249
法人税等調整額	12	12
法人税等合計	229	262
少数株主損益調整前四半期純利益	807	229
少数株主利益	1	0
四半期純利益	806	229

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	807	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	419
繰延ヘッジ損益	122	53
為替換算調整勘定	392	131
退職給付に係る調整額	-	△11
その他の包括利益合計	823	593
四半期包括利益	1,631	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,630	822
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、GSI (Shenzhen) Ltd. およびGSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が180百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第3四半期決算日または決算日の為替相場によっております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
GSI (Shenzhen) Ltd.	402百万円	日神工業株式会社	40百万円
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	112		
日神工業株式会社	40		
計	555	計	40

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	90百万円	115百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	584百万円
支払手形	－	459

※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	492百万円	458百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	206百万円	240百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,904	19,437	116,342	—	116,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	104	104	(104)	—
計	96,905	19,541	116,446	(104)	116,342
セグメント利益	1,254	454	1,709	(348)	1,360

(注) 1 セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用244百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,455	19,429	109,885	—	109,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	106	106	(106)	—
計	90,455	19,536	109,992	(106)	109,885
セグメント利益	400	587	987	(319)	668

(注) 1 セグメント利益の調整額△319百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用212百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円55銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	806	229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	806	229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,251	64,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島浩二は、当社の第85期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。